

新たな複合施設の整備に関する住民説明会の開催結果

開催日時		参加人数（名）	場所
令和6年5月17日（金）	13：30～15：00	8	町高齢者福祉センター
令和6年5月18日（土）	13：30～15：00	8	町総合センター
	19：00～20：30	2	
令和6年5月19日（日）	13：30～15：00	6	町保健センター
	19：00～20：30	0	
令和6年5月20日（月）	13：30～15：00	5	町農村環境改善センター
	19：00～20：30	0	

計29名

1. 説明会時のご意見・ご質問等

①新たな複合施設に関する機能・財源・スケジュールについて

Q：予算や施設イメージは委員会で検討していないのか。広報誌でお金は過疎債などを使うと記載されていたが、まだ先のことなのか。

A：現状、「立地場所」の検討までは進めている。今後、複合施設にどのような機能・設備を導入し、どんな施設にしていきたいか、立地場所を踏まえて協議を進めていくことになる。ワークショップ等を踏まえて、複合施設のビジョンがより具体化され、その上で積算を行い、施設に係る事業費が概算で算出される。また、導入する機能・設備によって、活用可能な補助金等も変わることが想定される。10月に予定している2回目の住民説明会ではより具体的な中身について説明する予定。

Q：複合施設には、総合センターと高齢者福祉センターの両機能を全て持ってくるのか。

A：基本的には両施設の機能について、重複する部分を集約しつつ、必要な機能を選択して導入する。また、ワークショップ等でのアイデアを踏まえて、既存施設にない新しい機能も検討したい。

Q：高齢者福祉センターのお風呂の利用状況や維持管理費は？お風呂も複合施設に取り入れるのか。

A：1日の利用者は平均40名で、維持管理費は年間1,500万円ほど。複合施設に取り入れるかどうかは、今後のワークショップ等を経て、検討委員会で協議して決めていくので、現時点ではお答えできない。

Q：ホール座席について、固定式であれば音響がよいとのことだが、可動式となれば音響設備は使われないのか。可動式にしなければならないのか。

A：固定式の方が音質（残響音）には有利。ただ可動式の方も作り込み次第で、ある程度対応できると聞いている。固定式か可動式かは現状未定。利点やコスト等を踏まえて、町民の方の理解が得られるようなかたちで協議を進めていきたい。

Q：可動式の場合、人が椅子を押して収納するものをみたことがある。本町の場合は電動式か。
A：人力のものもあるが、最新のものはボタン一つで収納可能な電動式で、安全装置もついている。要検討。
Q：可動式の場合、ホールを避難場所として使う際に電源が落ちて収納操作ができないことにはならないか。蓄電池機能など検討すべきと思う。
A：長期避難生活ができるよう、自家発電装置や受水槽等を検討すべきと考えている。
Q：ホールは多目的利用を理由に可動式とせず、固定式ホールにして、その他の機能スペースを広く取ることで、多目的利用のスペースとすればよいのではないか。
A：「残響音」などを重視する固定式ホールを選択するかどうか、地域特性や意見等を踏まえて、本町に合うホールを今後検討していく。
Q：既存施設の老朽化の説明を受け、40年ほどで建物が駄目になるのかが気になる。当時の担当者の事業への関わり方はどうだったのか。新たな複合施設についても40～50年後に、様々な問題がある施設と言われぬよう施工管理をしっかりすべき。
A：町としても、できるだけ長く使えるような施設であるべきと考える。 高齢者福祉センターは旧耐震基準だが、総合センターは新しい耐震基準で建設されている。しかし立地場所は湿地帯であり、浸水想定区域に指定されており、避難所として懸念する声もあるため、少しでも安全な場所に新しい施設を整備したい。また、南海トラフ巨大地震も近い将来懸念されているなか、本町公共施設は旧耐震基準のものも多く、施設をできるだけ集約して将来の町負担を減らしたい。町民の皆様方の意見をお聞きしながら、将来を見据えて検討していきたい。
Q：町内の一部で配布されたチラシ（※）を読んで、複合施設建設が町にとって大きな負担となることを懸念する方がいる。不安を煽られて反対意見にまわる方もいると思うので、住民へ周知する機会を多く設けてほしい。
A：財源問題や将来負担について、心配される方がいることは十分理解できる。そのため、広報誌1月号で、仮の金額を用いて、補助金や有利な条件の地方債、基金等を活用し、整備に関する総事業費の約3分の1が町の負担になることを想定した財源に関する説明を記載している。4月の振興会長会でも説明しており、あらゆる機会を使って周知・説明している。
Q：順調にいけば、いつ頃に完成して利用可能となるのか。
A：基本構想・基本計画は、令和6年12月策定に向けて進めている。その後、令和7年度に基本設計、令和8年度に実施設計、令和9～10年度で建設工事を行い、早ければ令和11年度に供用開始を想定している。

②検討組織について

Q：検討委員は17名で、「幅広い意見を反映させながら検討していく組織」とあるが、町民代表は2名だけである。それで幅広い意見が出るのか。
A：17名のうち町民公募は2名だが、鹿児島大学教授を除き、他の委員は町民及び町内勤務の方である。町内の各種団体に推薦を依頼し、その団体の代表として委嘱し、協議を進めている。
Q：町民公募の選定方法は？
A：公募では4名の方から応募があり、池之原校区、柏原校区から1名ずつ選出。池之原校区からは1名、柏原校区からは3名の応募であったため、まずは1名だけの応募であった池之原校区の男性を決定とした。残る3名は柏原校区で男性2名、女性1名であり、議会からの委員男女比率に関する要望を踏まえて、柏原校区からは女性を選出した。

Q：その他町長が必要と認める者とは？なぜ自立支援センターおおすみから選出したのか。

A：福祉関係において、「児童福祉」だけでなく、「障害福祉」という観点からの意見も求めるべく、町長が必要と認めて委員会への委嘱を依頼した。町内の障害福祉施設でデイサービスを行っていることから自立支援センターおおすみから選出。

③立地候補地について

Q：立地場所について、町民アンケートや検討委員会では体育館周辺がよいという意見が最も多く、町職員の方は国道220号線沿いがよいという意見が最も多い。ここをどう折り合いをつけていくのか。立地場所が決定した際は、住民へ丁寧に説明してほしい。資料からは役場職員の方と住民との考え方に温度差を感じる。

A：場所については、今後様々な情報を共有し、一本化していく。

Q：文化祭など町の様々な行事には高齢者が多い。交通量の多いところではなく、静かなところがいいのでは。

A：ひとつの意見として、委員会にて共有する。

Q：候補地等の海拔を踏まえて、災害時に体育館周辺等は安全なのか。

A：本町においては、「震度5の地震で最大7.2mの津波」が県により想定されており、体育館周辺までは来ない状況と整理している。しかし、想定以上のことは起こりうるので、絶対安全とは言い切れない。浸水想定区域外ではあるので、候補地として抽出している。

④既存施設の跡地について

Q：既存施設の跡地問題について聞きたい。町に企業誘致の相談等はないか。広報誌には、総合センター跡地について、企業誘致する内容が記載されている。

A：企業誘致について、本町は「鹿児島起業家交流会」に加入しており、企業誘致の条件や固定資産税減免制などの情報提供を行っている。しかし、本町は企業誘致できる土地がなかなかない。複合化が進み、跡地において土地の確保ができれば、より幅広く情報提供、事業展開が期待できると考えている。高速道路までが遠い点も懸念点である。

Q：跡地を壊して整地するということだが、それに何億くらいかかるのか。予想は？

A：設計や解体の費用は見積もっていないため、わからない。現時点ではお答えできない。

Q：総合センター敷地は地盤等の問題があるのに、それを解体して整地したところに新しい立地ができるのか。企業誘致ができるのか。

A：広報誌では、跡地利用法の一つとして企業誘致を挙げている。興味を示す企業がいれば進出してきてほしい。既存施設解体後は、まとまった土地の確保ができるため、鹿児島起業家交流会などで宣伝できると思われる。浸水想定区域であることや大地震時に液状化リスクが高い土地であることを十分説明したうえで、判断するのは企業である。

⑤議会への説明について

Q：議会傍聴の際、ある議員より複合施設整備に関する根本的な質問が出ていて驚いた。選挙戦でも大きなテーマであったし、議員にはずっと前から説明してきたのではないのか。

A：以前から説明している。令和3年の議会にて、複合施設建設に向けた事業は過疎債を活用すべく、その関連計画への記載について説明。令和4年の議会では、町の最上位の計画である総合振興計画策定時、複合施設建設を重要な検討課題として説明。令和5年3月議会では、計画策定業務に関する委託料の予算計上について説明し、7対2で可決された。また、令和5年6月に建設検討委員会設置条例を制定する際、議員の方にもぜひ入ってもらいたいということで提案したが、議会は複合施設に関する特別委員会設置等を考慮し、検討委員に入るのは遠慮したいと回答があった。そのため、条例案において議員を含まないかたちに修正した経緯もある。議会の特別委員会でも説明してきている。町民不在と言われるが、町民代表の議員に説明してきている。

⑥計画策定の支援業者について

Q：広報誌の1月号に「令和5年10月に公募型プロポーザルによってランドブレイン・安井建設設計事務所に決定しました」とあるが、その後、委託業者にあった問題について町はどのような認識か。

A：公募型プロポーザル方式による業者選定を行い、4社からの応募に対して提案内容や実績等を踏まえて評価・点数化し、最も評価の高い業者と契約。談合事件による逮捕については、本町と契約している鹿児島支社は関与しておらず、福岡事務所の社員による宮崎県で起きた事件ということで、指名停止等あったものの、最終的に不起訴処分となっている。これを受けて宮崎県はすぐ指名停止を解除している。契約している鹿児島支社とは直接関係はないという認識。

⑦ワークショップについて

Q：ワークショップについて、定員が30名ほどとあるが、参加希望者が多い場合、どのように選定するのか。応募した人は全員参加できるのか。参加は断らないのか。

A：会場の都合もあるので、定員を大幅に超える場合は制限を検討するが、子どもたちから高齢者までの幅広い意見をいただきたいと思っているので、班分けなど進行手法を工夫し、出来る限り受け入れられるよう対応したい。複合施設のあるまちを思い描くワークショップということで、趣旨をご理解いただき、前向きなご意見をいただける方には是非参加してほしい。

Q：複合施設が整備されて最も長く使う子どもたちの「未来志向の考え」「楽しい考え」を十分に組み入れた計画ができるといい。

A：今後予定しているワークショップでは、子どもたちの意見も集約し、計画策定等に活かしたいと考えている。

⑧町民の関心について

Q：1日目の住民説明会は何名ほど来たか。町民の関心がないということか。

A：参加数は10名未満である。複合施設に関する情報は広報誌やホームページ等で随時発信するとともに、住民説明会やワークショップ、パブリックコメントなど、町民の皆様のお声を聞く機会を度々設ける。

Q：雪山の陥没問題や町内の一部で配布されたチラシ（※）を踏まえて、ここで一歩立ち止まり、町民がもう一度考えるべきではないか。住民アンケート回収率は約30%、町職員アンケート回収率は約60%。このぐらいの考えでいいものか。雪山の陥没問題以降、町に対して非常に不信感を持っている。町民の説明会への関心が少ないのも非常に残念。

A：雪山の陥没問題等を踏まえて、町民の意見等をお聞きしながら、慎重に施設整備を進めていく方針。既存施設は築後40年以上経ち、更新を検討する時期にあり、特に総合センターは、多額の修繕・改修費用が必要な状態である。また、今後の異常気象等への対応策として、未来を見据えた安全な拠点施設整備が必要と考える。また、本町公共施設においては旧耐震基準施設も多く、一斉に更新時期を迎えると多額の費用がかかるため、計画的に更新を進める必要がある。想定される財源のひとつである「過疎債」は、交付税措置というかたちで国が約7割肩代わりをしてくれるもので、法改正に伴う影響により本町が対象外となって活用できなくなる前に有効利用したいところである。能登半島地震による液状化被害を踏まえ、また、南海トラフ地震などへの備えとして、災害リスクをしっかりと想定した検討を進めるべきと考えている。

住民アンケートの回収率については、全国的にアンケート業務を担う業者ホームページによると、アンケートの平均回収率は約30%とのことである。しかし、設問の内容や数、関心度などによって高くも低くもなるとのこと。複合施設整備に関するアンケートについては、その重要性からボリュームがあり、本アンケート回収率の要因と考える。また、職員アンケートについては一般職員だけでなく会計年度任用職員を含む回収率となっている。

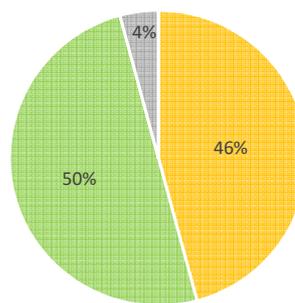
●町内の一部で配布されたチラシ（※）についてはひとつの意見として捉えている。

※町内の一部で配布されたチラシ：町が配布したチラシではございません。複合施設整備等に関する個人的な見解が記載された、個人が配布したチラシのこと。

2. 住民説明会参加者アンケートについて

①アンケート結果

- ・説明会参加者29名中、アンケート回答者24名
- ・説明会の感想（理解度）について
大変理解できた（11名）、理解できた（12名）
どちらともいえない（0名）、理解できなかった（1名）



■ 大変理解できた ■ 理解できた ■ 理解できなかった

②アンケートに記載のご意見・ご質問等

- ・説明会参加者の少なさに驚いた。
- ・より多くの情報提供をお願いしたい。一人でも多くの住民に興味・関心をもってもらいたい。
- ・生涯学習や福祉行政の拠点となる施設を、防災に強い「高台」に建設してほしい。
- ・今後、人員確保が困難になることを想定しつつ、早期の建設を望む。
- ・既存施設は古くて使いにくい。
- ・将来に向けて、楽しく、集まりやすい場を希望。図書館、美術館等。
- ・多世代間交流の施設となり、新しく作って良かったと思われるように、大事に一つずつ進めてほしい。温泉施設等。